

## 平成22年2月期 第3四半期決算短信(非連結)

平成21年12月28日

上場取引所 東

上場会社名 株式会社トライステージ

コード番号 2178 URL <http://www.tri-stage.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役CEO (氏名) 妹尾 勲

問合せ先責任者 (役職名) 代表取締役COO (氏名) 丸田 昭雄

四半期報告書提出予定日 平成22年1月14日

TEL 03-5402-4111

配当支払開始予定日 —

(百万円未満切捨て)

## 1. 平成22年2月期第3四半期の業績(平成21年3月1日～平成21年11月30日)

## (1) 経営成績(累計)

(%表示は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
22年2月期第3四半期	25,044	—	2,684	—	2,685	—	1,584	—
21年2月期第3四半期	18,296	—	1,486	—	1,458	—	845	—

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
22年2月期第3四半期	211.92	207.38
21年2月期第3四半期	364.90	357.41

## (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
22年2月期第3四半期	8,650	4,955	57.3	661.39
21年2月期	6,457	3,365	52.1	1,351.98

(参考) 自己資本 22年2月期第3四半期 4,955百万円 21年2月期 3,365百万円

## 2. 配当の状況

	1株当たり配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
21年2月期	—	0.00	—	0.00	0.00
22年2月期	—	0.00	—		
22年2月期 (予想)				0.00	0.00

(注) 配当予想の当四半期における修正の有無 無

## 3. 平成22年2月期の業績予想(平成21年3月1日～平成22年2月28日)

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	34,279	35.9	3,425	68.1	3,428	70.4	1,988	72.8	265.88

(注) 業績予想数値の当四半期における修正の有無 無

#### 4. その他

(1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 無

(2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更(四半期財務諸表作成のための基本となる重要な事項等の変更に記載されるもの)

- ① 会計基準等の改正に伴う変更 有
- ② ①以外の変更 無

(注)詳細は、4ページ【定性的情報・財務諸表等】4. その他 をご覧ください。

(3) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	22年2月期第3四半期	7,492,800株	21年2月期	2,489,300株
② 期末自己株式数	22年2月期第3四半期	72株	21年2月期	24株
③ 期中平均株式数(四半期累計期間)	22年2月期第3四半期	7,476,896株	21年2月期第3四半期	2,316,929株

#### ※業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

1. 本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想の利用にあたっての注意事項等については4ページ【定性的情報・財務諸表等】3. 業績予想に関する定性的情報をご覧ください。

2. 当事業年度より「四半期財務諸表等に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

3. 平成21年9月1日付で普通株式1株につき3株の株式分割を行っております。

## 定性的情報・財務諸表等

### 1. 経営成績に関する定性的情報

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、個人消費に持ち直しの動きが見られるものの、雇用情勢の一層の悪化や海外景気の下振れ懸念等、景気を下押しするリスクが払拭できず、依然として厳しい状況にありました。

一方、当社の顧客の属するダイレクトマーケティング市場は、外出をせず自宅に居ながら消費する「巣ごもり消費」といわれる消費行動が当第3四半期累計期間も継続し、テレビ、インターネット、モバイル等を使用するダイレクトマーケティング市場を中心に、その伸び率は鈍化しているものの、引き続き堅調な成長を続けました。

このような市場環境の下、当社においては、前事業年度に引き続き、ダイレクトレスポンス手法により商品あるいはサービスの販売を試みるダイレクトマーケティング実施企業に対して、商品開発、表現企画、媒体選定、受注、顧客管理といったバリューチェーンの各局面で、最適なソリューションの提供に努めてまいりました。

この結果、当第3四半期累計期間の売上高は25,044,884千円(前年同期比36.9%増)、売上総利益は3,572,876千円(前年同期比63.0%増)となりました。販売費及び一般管理費は888,779千円(前年同期比26.0%増)となり、その結果、営業利益は2,684,097千円(前年同期比80.6%増)、経常利益は2,685,762千円(前年同期比84.2%増)となりました。

また、税引前四半期純利益2,685,762千円(前年同期比84.2%増)から法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額の合計1,101,292千円を差引後、四半期純利益は1,584,470千円(前年同期比87.4%増)となりました。

なお、前年同期比の増減につきましては、参考として記載しております。

### 2. 財政状態に関する定性的情報

#### (1) 財政状態

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末と比較して2,193,115千円増加し、8,650,694千円となりました。

流動資産については、前事業年度末と比較して月次売上が増加したことにより売掛金残高が858,763千円増加し、3,683,040千円となったこと、また、現金及び預金も1,748,095千円増加し、4,639,413千円となったこと等により、前事業年度末と比較して2,661,598千円増加し、8,437,525千円となりました。

固定資産については、前事業年度末と比較して差入保証金の減少等により468,482千円減少し、213,169千円となりました。

流動負債については、月次の仕入額の増加により買掛金が603,963千円増加し、2,703,415千円となったこと等により、前事業年度末と比較して597,769千円増加し、3,677,531千円となりました。

固定負債については、前事業年度末と比較して5,175千円増加し、17,552千円となりました。

純資産については、第3四半期累計期間における四半期純利益の計上等により1,590,169千円増加し、4,955,611千円となりました。

#### (2) キャッシュ・フローの状況

当第3四半期会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という)は前事業年度末から1,748,095千円増加し、4,639,413千円となりました。当第3四半期累計期間における各キャッシュ・フローの状況と主な内容は、次のとおりであります。

##### (営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、営業活動によって得られた資金は1,797,271千円となりました。これは主に税引前四半期純利益2,685,762千円を計上したこと、業容の拡大により仕入債務が603,963千円増加したこと、営業保証金の返還による収入が500,000千円発生したこと等の一方で、売上債権が858,763千円増加したこと、法人税等の支払額が1,131,038千円発生したこと等によるものであります。

##### (投資活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、投資活動に使用した資金は54,875千円となりました。これは事務機器、事務所設備、サーバー等の有形固定資産の取得及びソフトウェア等の無形固定資産の取得によるものであります。

##### (財務活動によるキャッシュ・フロー)

当第3四半期累計期間において、財務活動によって得られた資金は5,699千円となりました。これはストック・オプションの行使に伴う株式の発行による収入によるものであります。

### 3. 業績予想に関する定性的情報

当第3四半期会計期間における業績は概ね計画どおりに推移していることから、平成22年2月期の通期業績予想につきましては、平成21年9月24日に公表いたしました業績予想から変更ございません。

### 4. その他

#### (1) 簡便な会計処理及び四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

- ① 簡便な会計処理  
記載すべき重要な事項はありません。
- ② 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用  
該当事項はありません。

#### (2) 四半期財務諸表作成に係る会計処理の原則・手続、表示方法等の変更

- ① 当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。
- ② たな卸資産の評価基準及び評価方法の変更  
商品については、従来、月次総平均法による原価法によっておりましたが、第1四半期会計期間より「棚卸資産の評価に関する会計基準」(企業会計基準第9号 平成18年7月5日)が適用されたことに伴い、月次総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)により算定しております。  
なお、この変更に伴う損益への影響はありません。

5. 四半期財務諸表  
 (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	当第3四半期会計期間末 (平成21年11月30日)	前事業年度末に係る 要約貸借対照表 (平成21年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,639,413	2,891,318
売掛金	3,683,040	2,824,277
その他	155,683	77,277
貸倒引当金	△40,612	△16,945
流動資産合計	8,437,525	5,775,927
固定資産		
有形固定資産	55,631	56,077
無形固定資産	27,537	3,511
投資その他の資産	130,000	622,062
固定資産合計	213,169	681,651
資産合計	8,650,694	6,457,579
<b>負債の部</b>		
流動負債		
買掛金	2,703,415	2,099,452
未払法人税等	724,966	671,896
賞与引当金	124,574	—
役員賞与引当金	—	58,800
その他	124,574	249,612
流動負債合計	3,677,531	3,079,761
固定負債		
退職給付引当金	17,552	12,376
固定負債合計	17,552	12,376
負債合計	3,695,083	3,092,137
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	630,167	627,318
資本剰余金	620,167	617,318
利益剰余金	3,705,352	2,120,882
自己株式	△77	△77
株主資本合計	4,955,611	3,365,441
純資産合計	4,955,611	3,365,441
負債純資産合計	8,650,694	6,457,579

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
売上高	25,044,884
売上原価	21,472,007
売上総利益	3,572,876
販売費及び一般管理費	888,779
営業利益	2,684,097
営業外収益	
受取利息	1,027
その他	721
営業外収益合計	1,749
営業外費用	
支払利息	84
営業外費用合計	84
経常利益	2,685,762
税引前四半期純利益	2,685,762
法人税、住民税及び事業税	1,182,152
法人税等調整額	△80,860
法人税等合計	1,101,292
四半期純利益	1,584,470

(3) 四半期キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	当第3四半期累計期間 (自 平成21年3月1日 至 平成21年11月30日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	2,685,762
減価償却費	20,182
貸倒引当金の増減額(△は減少)	23,667
賞与引当金の増減額(△は減少)	124,574
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△58,800
退職給付引当金の増減額(△は減少)	5,175
受取利息	△1,027
支払利息	84
売上債権の増減額(△は増加)	△858,763
仕入債務の増減額(△は減少)	603,963
未払消費税等の増減額(△は減少)	15,524
営業保証金の増減額(△は増加)	500,000
その他	△133,129
<b>小計</b>	<b>2,927,214</b>
利息の受取額	1,179
利息の支払額	△84
法人税等の支払額	△1,131,038
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>1,797,271</b>
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△27,161
無形固定資産の取得による支出	△27,714
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>△54,875</b>
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
株式の発行による収入	5,699
<b>財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	<b>5,699</b>
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,748,095
現金及び現金同等物の期首残高	2,891,318
現金及び現金同等物の四半期末残高	4,639,413

当事業年度より「四半期財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第12号)及び「四半期財務諸表に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第14号)を適用しております。また、「四半期財務諸表等規則」に従い四半期財務諸表を作成しております。

(4) 継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

(5) 株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記

該当事項はありません。



「参考資料」

前年同四半期に係る財務諸表等

(1) 四半期損益計算書

科目	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
	金額(千円)
I 売上高	18,296,858
II 売上原価	16,105,395
売上総利益	2,191,462
III 販売費及び一般管理費	705,129
営業利益	1,486,333
IV 営業外収益	1,972
V 営業外費用	30,198
経常利益	1,458,107
税引前四半期純利益	1,458,107
法人税、住民税及び事業税	655,842
法人税等調整額	△43,184
四半期純利益	845,449

(2) 四半期キャッシュ・フロー計算書

	前第3四半期累計期間 (自 平成20年3月1日 至 平成20年11月30日)
区分	金額(千円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>	
税引前四半期純利益	1,458,107
減価償却費	10,483
貸倒引当金の増減額(減少△)	3,289
賞与引当金の増減額(減少△)	100,482
役員賞与引当金の増減額(減少△)	△27,600
退職給付引当金の増減額(減少△)	3,836
受取利息	△1,912
支払利息	4,654
売上債権の増減額(増加△)	△548,165
仕入債務の増減額(減少△)	264,452
未払消費税等の増減額(減少△)	8,454
その他	△70,848
小計	1,205,234
利息の受取額	1,375
利息の支払額	△4,053
法人税等の支払額	△524,400
営業活動によるキャッシュ・フロー	678,156
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>	
有形固定資産の取得による支出	△20,903
保証金の差入れによる支出	△21,683
投資活動によるキャッシュ・フロー	△42,587
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>	
短期借入金の純増減額(減少△)	△500,000
株式の発行による収入	1,104,000
自己株式の取得による支出	△77
財務活動によるキャッシュ・フロー	603,922
<b>IV 現金及び現金同等物の増加額</b>	1,239,491
<b>V 現金及び現金同等物の期首残高</b>	952,085
<b>VI 現金及び現金同等物の四半期末残高</b>	2,191,576

6. その他の情報

該当事項はありません。